

香川労働局発表  
令和4年3月29日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.54 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 5 位

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.54倍(全国5位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、127か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、製造業、卸売業、小売業等で増加し、金融業、保険業、複合サービス事業、教育、学習支援業、運輸業、郵便業等で減少となり、全体で13.6%増と11か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、14.9%増と10か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、2.8%増と6か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.1%減と7か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.61倍、丸亀1.56倍、坂出1.96倍、観音寺2.30倍、さぬき0.92倍、土庄1.70倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.24倍と0.19ポイント上昇した。正社員の新規求人は16.0%増、非正社員の新規求人は11.6%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.4%と前年同月より0.9ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」とした。

## ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月
香川県	1.34	1.31	1.34	1.34	1.35	1.36	1.35	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54
四国	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33	1.34
全国	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21

- (注) 1. 新規卒卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.24 倍(前年同月を 0.19 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.24倍となり、前年同月を0.19ポイント上回った。9か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	4年1月	4年2月	3年2月	
正社員新規求人数 (人)	4,450	4,017	3,464	16.0
正社員有効求人数 (人)	11,775	11,895	10,229	16.3
正社員就職件数 (件)	515	506	490	3.3
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,076	9,611	9,748	▲1.4
正社員有効求人倍率 (倍)	1.30	1.24	1.05	0.19
正社員充足率 (%)	11.6	12.6	14.1	▲1.5

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

### (3) 求人動向

新規求人数 8,654人 (前年同月比 13.6%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比13.6%増と11か月連続で増加した。産業別では、建設業(41.3%増)、製造業(37.4%増)、情報通信業(25.0%増)、運輸業、郵便業(11.7%減)、卸売業、小売業(31.7%増)、宿泊業、飲食サービス業(24.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業(0.3%増)、医療、福祉(7.4%減)、サービス業(23.4%増)等となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月
農 林 漁 業	16.8	25.3	▲ 2.4	▲ 5.6	39.3	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	33.3	0.0	-	▲ 44.4	-
建設業	▲ 5.0	12.0	2.8	19.6	3.3	41.3
製造業	30.5	▲ 3.9	16.2	29.1	35.3	37.4
食料品製造業	1.3	▲ 19.8	▲ 2.0	0.3	36.8	50.9
繊維工業	119.0	217.6	80.0	106.5	64.5	113.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 69.9	18.2	10.0	36.7	▲ 2.0	94.7
印刷・同関連業	0.0	7.4	100.0	48.3	9.1	133.3
プラスチック製品	▲ 44.0	112.5	▲ 34.3	133.3	59.3	15.2
金属製品	225.4	2.0	▲ 7.9	107.4	90.7	1.1
はん用機械器具	19.6	24.3	71.0	0.0	52.1	▲ 16.4
生産用機械器具	47.8	▲ 38.7	32.1	33.9	61.4	52.4
電子部品・デバイス・電子回路	57.1	400.0	0.0	400.0	▲ 7.7	150.0
電気機械器具	▲ 32.3	11.7	0.0	▲ 15.1	27.0	▲ 4.7
輸送用機械器具製造業	180.0	▲ 11.3	151.6	34.5	49.5	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業	600.0	▲ 54.5	▲ 40.0	1100.0	▲ 18.2	87.5
情報通信業	▲ 46.3	▲ 37.5	72.4	0.0	▲ 55.9	25.0
運輸業、郵便業	44.7	7.0	▲ 16.1	28.1	▲ 2.1	▲ 11.7
卸売業、小売業	▲ 11.0	▲ 7.2	0.4	28.4	17.0	31.7
卸売業	0.3	▲ 15.4	27.7	15.1	2.8	20.9
小売業	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 7.6	37.8	24.9	36.8
金融業、保険業	▲ 15.0	47.5	▲ 5.9	▲ 24.3	105.9	▲ 35.4
不動産業、物品賃貸業	▲ 5.9	1.9	47.7	14.1	17.9	29.4
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 30.1	▲ 19.4	15.8	6.9	▲ 5.3	19.2
宿泊業、飲食サービス業	▲ 4.1	15.5	3.5	11.2	18.5	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 6.7	10.8	▲ 11.1	52.9	▲ 2.0	0.3
教育、学習支援業	▲ 8.6	15.2	▲ 1.8	▲ 36.2	18.7	▲ 23.4
医療、福祉	3.8	6.0	13.1	8.2	6.3	▲ 7.4
医療業	3.3	21.2	21.7	9.1	16.1	▲ 2.5
社会保険・福祉・介護	4.5	▲ 1.7	8.8	7.0	0.6	▲ 11.0
複合サービス事業	58.3	▲ 43.3	▲ 3.3	▲ 34.0	▲ 4.2	▲ 34.3
サービス業(他に分類されないもの)	4.7	▲ 2.7	19.8	12.2	46.2	23.4
公務・その他	1.2	▲ 18.1	▲ 14.0	33.3	22.4	3.2

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外に就労場所がある事業所から多数の求人が出されるケースが複数あったほか、求人提出時期のずれもあり、大きく増加した。
- 製造業 巣ごもり需要の高まりから冷蔵・冷凍食品関係の事業所からの求人が増加したほか、受注が回復している造船業等、受注が回復した幅広い業種で求人は増加している。
- 情報通信業 ケーブルテレビ業の事業所からの新規求人があったほか、求人提出時期のずれもあり増加した。
- 運輸業、郵便業 引越業や旅客運送業(タクシー)で求人数が多い事業所からの求人が、提出時期のずれによりなかったことが影響して、全体として減少した。
- 卸売業、小売業 食品小売業の惣菜製造工場から多くの求人が出されるなど、卸売業、小売業ともに幅広く求人が回復している。47.8%増加したパートタイムの増加が目立っている。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食店で、ファミリーレストランやうどん店からまとまった求人があったほか、宿泊業でも求人募集を再開したホテルから新たな求人があり、増加している。
- 生活関連サービス業、娯楽業 ゴルフ場やテーマパークからの求人が回復した一方で、前年に検査業務のまとまった人数の求人があった反動減もあり、前年とほぼ同水準となった。
- 医療、福祉 専門職を中心に人手不足は継続しており、求人が更新されている事業所が多い。更新時期がずれるケースが多く、減少となった。
- サービス業 前月に続き、労働者派遣業で瀬戸内国際芸術祭のスタッフ(請負)の求人が多く出されたほか、警備業でも同芸術祭関連の交通誘導や駐車場の警備等の求人が出され、増加している。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,854 人 (前年同月比 2.8%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 2.8%増と 6 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 0.7%増と 5 か月連続で増加、パート求職者は 6.8%増と 4 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.34
事 務 的 職 業	0.68
販 売 の 職 業	2.46
サ - ビ ス の 職 業	3.30
生 産 工 程 の 職 業	2.62
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.43
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	7.59
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.14

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.6%増と 5 か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.4%減と 7 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 10 月	3.0	▲8.8	4.2	13.8	8.0	▲6.4	▲6.8
	11 月	10.3	7.4	▲5.0	17.1	26.7	4.3	5.2
	12 月	6.9	6.9	21.9	16.8	6.9	▲15.2	▲10.0
	4 年 1 月	5.1	11.7	▲3.0	6.2	13.8	0.6	3.9
	2 月	0.6	7.0	1.1	▲3.8	7.0	▲6.0	▲4.1
常用 有効 求職	3 年 10 月	▲7.3	▲4.6	▲8.5	▲7.4	▲4.0	▲10.7	▲9.9
	11 月	▲6.2	▲6.0	▲9.5	▲3.1	▲1.7	▲10.5	▲11.2
	12 月	▲4.2	▲2.5	▲4.6	1.2	▲1.0	▲12.1	▲13.3
	4 年 1 月	▲1.5	4.2	▲2.5	3.1	1.5	▲9.6	▲10.1
	2 月	▲1.4	6.6	0.1	▲1.0	1.6	▲9.5	▲8.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 6.0%増と 13 か月連続で増加、離職者は 3.6%減と 3 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 16.6%減と 2 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 1.5%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 0.7%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		0.6	7.0	1.1	▲3.8	7.0	▲6.0	▲4.1
求 職 理 由	在 職 者	6.0	1.6	13.5	3.3	18.1	▲10.1	▲7.4
	離 職 者	▲3.6	10.8	▲6.4	▲5.2	▲2.6	▲6.3	▲6.8
	事業主都合	▲16.6	16.7	▲22.7	▲8.2	▲18.6	▲21.4	▲20.0
	自己都合	1.5	9.6	▲5.1	▲1.4	2.2	7.9	13.8
無 業 者		0.7	11.5	▲17.9	▲46.2	10.0	100.0	250.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,258 人 (前年同月比 1.7%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.7%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般は 3.8%増と 2 か月連続で増加、パートは 7.5%減と 4 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 32.6%で、前年同月を 1.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 10 月	▲2.9	▲0.3	▲3.9	5.1	▲6.2
11 月	▲0.6	▲6.8	▲12.0	0.7	7.9
12 月	▲0.2	▲0.7	▲14.6	21.9	0.4
4 年 1 月	4.1	6.8	2.4	13.3	0.5
2 月	▲1.7	3.8	8.1	▲1.3	▲7.5

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,815 人(前年同月比 10.9%減少)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 10.9%減と 7 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,815	▲10.9
29 歳以下	400	▲7.8
30～44 歳	759	▲9.0
45～59 歳	1,056	▲13.7
60 歳以上	600	▲10.2
44 歳以下	1,159	▲8.6
45 歳以上	1,656	▲12.5

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 22.5%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は前年と同水準、医療、福祉は 3 か月ぶりに減少、サービス業は 9 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	131	▲22.5
建設業	18	100.0
製造業	13	▲67.5
運輸、郵便業	36	200.0
卸売、小売業	16	▲61.9
宿泊、飲食サービス業	7	0.0
医療、福祉	8	▲61.9
サービス業	7	▲30.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2022年3月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響等からサービス消費を中心に、足もと弱含んでいる。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響等からサービス消費を中心に、足もと弱含んでいる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが一服している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しのペースが鈍化している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。電気機械、汎用・生産用機械、非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。